

バブル崩壊、メガソーラー救え 農業+売電の営農発電

2017/5/16 6:30 | 日本経済新聞 電子版

農地に太陽光発電パネルを設置し、農作物を育てながら発電する「営農発電」が注目を集めている。国内ではメガソーラー（大規模太陽光発電所）の好適地が減り、電力の買い取り価格も低下。「バブル崩壊」ともいわれるが、千葉県では営農発電によるメガソーラーが登場した。農業+売電の組み合わせで、太陽光ビジネスに再び日は昇るか。

■パネルの高さは2～3m 下で農機の利用も可能

千葉県匝瑳（そうさ）市に3月下旬、一風変わった太陽光発電所が登場した。

建設地は農地だ。パネルは地上2～3メートルと通常より高い位置に骨組みで固定してある。パネルの下で農機を使うことも可能だ。面積は東京ドームの3分の2（約3万2千平方メートル）に相当。パネルは横幅が短いスリムタイプで、しかも十分な隙間をあけて設置してある。この隙間により、パネルの下の農地にも日照が十分に行き渡る仕組みだ。



高さのある太陽光パネルの下で大豆や麦を栽培する（千葉県匝瑳市）

農地といっても、実は半分が耕作放棄地だった。全国の農地に共通の課題だが、匝瑳市でも農家は後継者不足に悩んでいる。地元の若者の多くは東京で農業以外の仕事に就いているのだという。

「ここで何とか手を打たないと耕作放棄地がもっと増える。問題解決の手段として太陽光に着目した」。そう話すのは、千葉大発ベンチャーのエネルギーコンサル会社「千葉エコ・エネルギー」（千葉市、馬上丈司代表）の萩原領取締役だ。

営農発電は全国で事例が増えつつあるが、「メガソーラー」と呼ばれる1000キロワット（1メガワット）以上の設備はまだ少ない。匝瑳市の設備はちょうど1000キロワットだ。

加えて今回は、地域支援のための独自の枠組みも盛り込んだ。

概要はこうだ。

■発電収入の一部、営農者や地域に還元

メガソーラーの発電事業者には、千葉エコ・エネルギーのほか、地元の再生可能エネルギー事業者「市民エネルギーちば合同会社」（千葉県匝瑳市、東光弘社長）と、イベント企画会社「有限会社en」（東京・渋谷、鈴木幸一社長）の計3社が出資する。

パネルの下で農作物を栽培する「営農者」は、地元農家の有志でつくる農業生産法人だ。若手2人、ベテラン2人、新規就農者1人の5人が集まり、大豆や麦を育てる体制を構築した。

発電した電気は電力会社に売電するが、収入の一部は営農者に「耕作依頼金」（年200万円）として、そして、地域振興の基金にも「地域支援金」（年200万円）としてそれぞれ還元する。このような枠組みは前例がない。

農業生産法人の佐藤真吾代表は「支援金による安定収入は、農業を続けていく上でも大きい」と話す。農作物から得られる収入は売電に比べて少なく、収量も年によって変動するためだ。

基金は農道の整備や農産物のブランド化、イベントの開催などに活用し、「地域全体が活性化することを目指す」（佐藤代表）という。

今回のメガソーラーは地域を改善したいという営農者や企業ら関係者の思いが、うまく実を結んだ格好だ。

■ 営農発電向けでは初のプロジェクトファイナンス

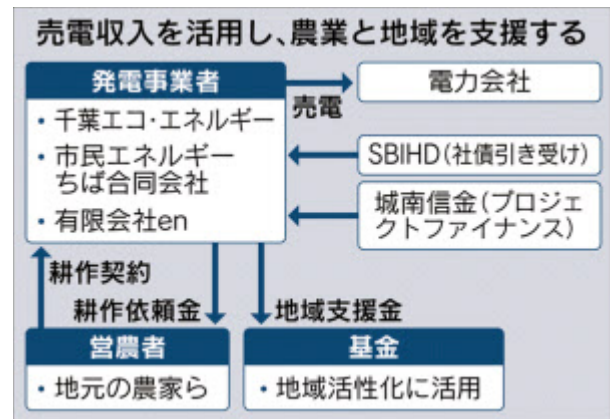
総事業費3億円は、発電事業者3社の出資金のほか、[SBIホールディングス](#)が社債を、城南信用金庫（東京・品川）がプロジェクトファイナンスによる融資を、それぞれ引き受けることで賄う。

営農発電向けのプロジェクトファイナンスも初めてのケースだ。

営農発電は2013年3月、政府の規制緩和で認められた。農林水産省によると、営農発電の認可件数は累計700件以上に上る。小規模なものが多いが、ヤンマーなど企業が参入した例もある。スペインの太陽光発電事業者エクセリオなど外資も開発に動いている。

もっとも収量が2割以上減少してはならない決まりがあり、3年ごとの審査もある。両立のハードルは低くない。「金融機関の融資は及び腰」（業界関係者）ともささやかれている。

今回は、再生エネの知識や実績を持つ関係者が多かったうえ、地域で資金を回す枠組みに城南信金が理解を示したことなどがプロジェクトファイナンスにつながった。



匝瑳市のケースは業界の新たなモデルとなるか。今後の他地域への広がりが注目される。

(企業報道部 福本裕貴)

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.